



タイトル **NHK が日本をダメにした**

著 者 武田邦彦（たけだ くにひこ）

出 版 社 詩想社

発 売 日 2012年12月20日

ページ数 277 ページ

2014年7月、NHKの取材チームが通勤中の小保方さんをバイクで追跡し、ホテルに逃げ込んだところを2つのカメラで挟み撃ちし、さらに女子トイレまで追いかけて2週間のケガをさせるという事件は、これまで「紳士としてのNHK」を信じていた人たちに大きなショックを与えた。しかし、すでにNHKは私たち日本人がイメージしているような放送局ではなく、パパラッチのように変質し劣化した放送局になってしまっていた。

ほとんどの国民が考えているように、普通に考えればNHKはもう不要である。無料で見ることが出来るテレビ局はいくらでもあるし、映画やスポーツを専門とするBSやCSを見たいと思えば、チャンネルを指定してお金を払えばよいからである。

つまり「自分が見たいものがあっても、それが無料ならそのまま見ることが出来るし、有料なら自分が見たければお金を払えばよい。というのが一般社会の常識だ。

ところが、その中でNHKだけは不思議なことに「見たくない」と言っても受信料を払わなければ「見なくてもいいから受信料を払え」と言い、最近はさらに踏み込んで「受信料を払わない奴は財産を差し押さえる」と訴訟を起こしている。

受信契約というのは、民法では「契約は双方の合意がなければ無効」だが、「いやだ！」と言ったら訴えられる。契約に関する民法の規定に反するような団体が、まだ、日本社会に必要だとは思えない。最近、「説明責任」と言って、お金を取っている側は、誠意をもって説明しなければならぬ時代なのにそれもない。

本来、情報発信の公共機関は、普通の人より情報を発信しなければならないのだが、なにしろ巨大なビルに閉じこもって出てこない。誰かが批判すると、「干す(放送に出さない)」という手段で復讐あるいは脅迫するので、本書で「復讐されても気にしない」という著者が、本当にNHKというのはこの日本に必要なのか、もしNHKの人が職を失った場合、どこに収容するのかということまで具体的に示すと著者いう。

さて、目次を見ておこう。

はじめに

第 1 章 佐村河内氏事件でわかった公共放送失格の実態

NHK が明かそうとしない事件の本当の推移

ゴーストライターは悪いことなのか？

売るためのお化粧品は問題か？

佐村河内氏個人より、NHK の罪のほうが社会的に重大だ

佐村河内氏事件で犯した NHK の本当の罪

第 2 章 STAP 細胞事件に見る低レベルな報道姿勢

報道されない事件の経緯

NHK 報道の問題と、理研の悪意ある対応

あんな間違っただけで批判をしたら、日本の科学研究は発展しない

NHK が報道すべきだったこと

STAP 事件を検証した NHK 番組の驚くべきレベルの低さ

ネット情報ソースの確認をしたのか

第 3 章 国民軽視で政府側に立った福島原発事故報道

変節の瞬間

故意の誤報でメディアは罰せられるか

著作権を楯に放送されなかった事実

第 4 章 利権と結びついた偏向報道の裏側

血圧、コレステロール値、メタボ・・・いままでの馬鹿騒ぎは何だったのか

NHK があるから日本でばからしい制度が出来る

厚労省がメタボ政策を推進していった裏側

なぜ、NHK は利権側にまわったか

第 5 章 ウソで子供を洗脳する恐ろしい手口

大量虐殺につながった子供たちの洗脳

ホッキョクグマを使った子供の洗脳番組

環境問題は子供の洗脳の上に成り立っていた

第 6 章 日本国に大損害をもたらした一連の報道

温暖化を印象づけたやらせ番組

報道とまったく違うツバルの事実

なぜ NHK はツバルの誤報を流したのか

第 7 章 誰も言わない日本をダメにしている NHK の問題点

国民の啓蒙を口実にした恣意的放送

NHK 会長発言から見えた NHK の正体

紅白歌合戦と NHK の言論統制

NHK の近未来

おわりに

全章を通して、情報源としての信頼を失った「公共放送」の実態を暴いている。NHK だけが「真実」を報道しているという幻想は崩壊していると著者は言う。

さて、評者の亡父は NHK にクレームを行ったことがある。クレームに対する組織防衛の強固な体制では、まず、クレームが来たら、普通のクレームを言っているうちはなんとか普通に対応するが、ひとたび、専門的なことだから担当者を出してくれと言うと、態度は一変し、居丈高になるという。このような NHK の態度は、しばしばネットなどで公開されているが、すでに NHK は国民の先入観を補強する方向で放送しているので、国民はクレームをつける方が変人だという受取かたをする。

もちろん、NHK ほどの発信力があれば、クレームが厳しくなると別の番組を作り、特殊なクレーマーの例をどんどん放送すれば、国民にクレーマーという人たちは碌でもない人だという印象を与えることが出来るという手段を持っている。これも「空気統制」の一つの方法である。

さらに、その窓口の侮辱に耐えて、その壁を潜り抜けても、担当者や責任者が出ない、連絡すると言っても連絡が来ないという状態になる。この状態になるまで国民の方はかなりの時間をかけているので、仕事にも影響が出るが、NHK の方は受信料で雇用した専門の担当者を使うので、勝負にならない。

つまり、NHK がいかに事実と違う報道をしても、それが国民の空気に沿っていて、政府の方針に従っている限り、何でもできるという確信があるからに他ならない。

政府の方針とは全く相容れない放送もあることを知っておこう。



2014 年 5 月、NHK の「マイケル・サンデルの白熱教室」の放送を見た。テーマは「日中韓の未来の話をしよう」であった。スタジオは日中韓の大学生を 8 人ずつ（計 24 名）集めて 1 時間 50 分に及ぶ討論番組だった。

サンデル氏は冒頭で、今日は社会的な実験をしてみたいとして、「3 か国の対立について、我々は互いに敬意を払いつつ議論を交わすことが出来るのか。互いの真意を深く理解しあうことが可能なのか」というテーマを提示した。

しかし、この番組を見ていて気になったのは、「討論の前提になる歴史の事実をどう認定するか」という肝腎なことが最初から省かれている。すなわち、最初から「日本は中国や韓国を蹂躪した侵略国家だった」、「多くの従軍慰安婦を強制連行した酷い国家だった」という二つのことが、疑うことが出来ない既定の事実とされ、中韓の学生はどちらも「捏造史」に洗脳されており、また日本の学生は「自虐教育」をそのまま引きずって議論が始まった。

日本の学生は戦後の自虐教育が見事に奏功して、「日本の戦前の行動は侵略だった」と言い、「従軍慰安

婦問題は最低の行為だった」などと言うわけだから、もともと「討論するための根本的な対立軸」など持ち合わせていない。さらに、歴史の事実を何も教えられていない上に、「村山談話」、「河野談話」に縛られて、その枠内でしか発言する術を持っていない。日本の学生の発言は、見ていてとても哀れであった。議論の半ばでサンデル氏は、謝罪の問題を取り上げ、「過去の歴史の道徳的な負の遺産を、現在生きている者が引き継ぐ責任があるか」という問題になり、韓国の学生の発言がきっかけとなり、結局は「時代を超えて先祖の負の遺産を国家だけでなく、個人も引き継ぐべきだ」ということになった。

放送内容は、胡散臭いだけでなく、「初めに答えありき」で、一体どこが「白熱」なのか呆れてしまった。討論で、侵略が悪いことなら、世界史で、アジア、アフリカ、オーストラリア、北米、南米を侵略してきたのは、サンデル氏が所属する西欧諸国だ。だとすれば、「時代を超えて先祖の負の遺産を国家だけでなく、個人も引き継ぐべきだ」という言葉は、そのまま、サンデル氏にお返ししたい。しかし、今日まで、西欧諸国がそうした侵略を謝罪したことは一度もない。問題の広がりはそのようなところにあるのに、サンデル氏は安全地帯にいて発言を繰り返す。

討論の中で、サンデル氏は、アメリカの歴史の中で「最も正義に反する行為」として奴隷制度のみを挙げた。しかし、「広島、長崎に原爆を投下し、東京大空襲はじめ全国の主要都市を無差別爆撃し民間人を大量虐殺した」罪には言及しない。連合軍がナチス・ドイツを裁く時に自らレトリックとして用いた「人道に対する罪」にどう見ても匹敵するのだから、氏も「東京裁判史観」、すなわち、「日本悪玉史観」の持ち主なのだろう。それを前提に進めた討論だから、予定調和のための相互理解だったわけである。これが、ハーバード大学で哲学を講義している人気教授だということだから呆れてしまった。

東京裁判史観によって真実を覆い隠したまま、アメリカがそのパワーポリティックスを続ける限り、世界が置かれている深刻な無秩序状態がまだまだ続くということにサンデル氏は気付かないのだろう。

本番組は、「NHK BS1 スペシャル」で放送されたが、目立つことを恐れたのであろう。願わくば、本番組を「総合テレビ」か「教育テレビ」など多くの人が見ている時間帯に再放送し、多くの国民の耳目に触れるようにしてもらいたい。

受信料で作ったこんな番組を国際放送で世界に流すのかと思うと、NHKも朝日新聞となんら変わらない反日メディアだなど憤りさえ覚える。インターネットのブログを覗いても、「NHKがまたやった」と騒いでいたのもむべなるかなである。

STAP細胞事件に見る低レベルな報道姿勢は、多くの国民が注目していた事件で、ここではNHK報道の問題点と理研（理化学研究所）の悪意ある対応が記されている。

STAP事件では、最初の段階でNHKが「人物に焦点を当てて」というスタンスだった。その後、このことが問題になっても、STAP細胞は何かとか、ネイチャー論文の重要なミスというのが重要なのか、さらに論文の欠点が問題になっているのか、研究自体が問題なのか、理研が自らの研究者とよく話もせず、社会に対して研究者を糾弾するのは許されるのかなどの方向へ行かずに、個人攻撃に終始した世論を形成したと言える。

評者も含む一般国民は、後味の悪い思いのまま、STAP事件は何時の間には終決してしまい未だに消化不良のままだ。

.....。「査読」というにはその分野で最も学力、経験のある学者が複数で綿密に見て、おかしいところを指摘して修正する。中心的な専門家 4、5 人が 1 年ほど綿密に見て判らないものを、関係外の人が 1、2 週間で判るはずがない。

つまり、1 月 29 日に STAP 論文が掲載されることをあらかじめ判っていて、またこの論文の不備や小保方さんの研究の欠点も判っていて、あらかじめ指摘する準備を整えていたとしか考えられない。

そうすると、指摘した方が何らかの犯罪を犯している可能性が高く、犯罪を犯して指摘したことを無批判にマスコミが拡大したということになると、またまたメディアは取材の信頼性を調査せずに国民を騙したことになる。

もし、身内に「論文を作成している時には間違いを指摘せず、博士論文までよく知っていて、本人が不十分なところを突く」という人がいたら、これはなかなか防ぐことは出来ないし、データの入手などで不正が行われたことは十分に考えられる。

「不正を指摘する」というと、指摘する方が善人で、指摘される方が悪人という先入観があるが、逆の場合も大いに有り得る。まして、理研の調査委員会が肝心な点 2 カ所（1 カ所は「実験ノートがあるのに、2 冊しかないと言ったこと。もう一つは「差し替える写真が提出されている」のに、それを言わなかった」の明らかなウソを言っている点が気になる。

つまり、もともと理研は小保方さんを守る立場にあるのに、逆にウソをついても小保方さんの「不正」を指摘した。指摘した 2 カ所はどう考えても「意図的」ではないが、それを「悪意」と言った。

また、笹井さんは「STAP 現象は確かだが、仮説の段階」と言い、京都大学の先生（著者によると、学術論文をほとんど出していない人）はそれを受けて「仮説は論文にならない」と言ったという。普通の論文は仮説が書いてあるのだから、このチームプレーと思われる非学問的な言動も実に不思議である。

そうすると、疑惑は小保方さんではなく、「理研の委員会」、「ネットで指摘した人」、「それに損害を受けていないのに出鱈目を言ってまで徹底的に批判している京都大学の先生」などにある。

もしも今度の事件に犯罪的側面があり、それが指摘側や理研側にあったとすると、NHK の報道はまた大きな負の財産を国民に提供することになる.....。

NHK の小保方さんに対するパパラッチ取材は、誠実さと他人に対して遠慮するという日本文化とはかけ離れたものだった。

この暴力事件は、早稲田大学—理研—NHK と一連の大人達が若い研究者に対して何をしてきたかを端的に示したものである。

早稲田大学は、彼女の研究が素晴らしいということで、研究を支援し、アメリカへの留学を認め、博士号を出した。続いて、理研は彼女を採用し、日本学術振興会は彼女に「特別研究員」として研究資金を提供し、さらに理研に入って 2 年目にはグループリーダーに

して特別な待遇をするに至った。

さらに、彼女の研究をネイチャーに投稿するとともに、特許を出し、2014年1月には理研の壁をピンクにまで塗って、世界のという形容詞のつく笹井さん、若山さんが同席して、大々的な記者会見をし、NHKは夜の7時のニュースで大きく取り上げた。

若い研究員が、周りの「権威ある人たち…早稲田大学教授、ハーバード大学教授、学術振興会審査委員、理研の偉い教授、センター長など」が大学院に進学してから8年にわたって「素晴らしい、素晴らしい」と評価し、その気になって記者会見をしたのだった。

ところが、記者会見直後にどこからかクレームがつくと、彼女の周りの人は全ていなくなった。最も近くにいた若山さんは「私のところのマウスではない」と言い出し、理研は記者会見を自作自演したのに、懲罰に乗り出し、NHKも自らの取材と誤報を恥じることなく、バッシングに回った。そして、「取り下げたくない」という小保方さんに圧力をかけて論文を取り下げさせ、「ゼロになった」と報道しながら、その後も執拗に「論文内容」の欠陥を報道し続けるという何とも酷い態度に終始した。

その結末がこの暴力事件で、事件を起こしてもNHKは放送を強行し、毎日新聞などは「軽いケガ」としてNHKの行為を正当化しようとした。なんという大人達だろう。……。

放送がごく一部しかされていなかった数十年前と違い、ネットでこれほどの情報を得られる時代に、受信料を強制的に取る放送局が不要なことは言うまでもない。

まず、NHKの民営化を進めて、JRや日本郵便のような体制にすることだ。そのためにはJRや日本郵便のように施設をタダでもらって新しく放送局をつくれればよい。

なにしろ、民放もネット情報サービスもすべて施設も含めて自前でやっているのだから、NHKも施設をタダでもらって民営化出来るはずである。この巨大な施設をタダでもらって放送局をやりたいという人は大勢いるはずだから、入札と決まれば多くの人が手を挙げるだろう。

NHKが民営化すれば、NHKの高い受信料はその日から無くなり、日本国民みんなが幸せになる。その方が現在のように人様の厚意を当てにして一生を送るよりも、NHKの職員もプライドを持って人生を送ることが出来るはずである。

さらに、NHKの英語による海外への国際放送は現在「NHKワールドTV」がある。NHKが民営化すれば、海外放送は自民党が現在検討している新型「国際放送」に移行すれば良いだろう。自民党は、慰安婦問題や南京事件などで史実と異なる情報が海外で広まっている現状を踏まえて、日本の立場を正確に発信する新しい「国際放送」の創設を検討しているので、それらに移行すれば十分であろう。

2014年11月に北京で行われた日中首脳会談直前の日中両政府の合意文書に関し、中国側が「意識」した英訳文を日本側より早く公表し、外国メディアに引用されたケースがあった事を受けて、外交文書や論文を外国語で迅速に発信する「攻めの情報発信」を検討している（国際情報検討委員会 '15. 1. 14）

2015. 2. 12